

令和8年度における川崎市の普通交付税が決定されました

令和8年度の普通交付税の算定結果が、本日、総務大臣から「令和8年度普通交付税大綱」として閣議報告され、本市は5年連続で普通交付税の不交付団体となり、財政力指数は単年度1.078、3か年平均では1.077となりました。

【令和7年度算定比較】

基準財政需要額は、その他の教育費、こども子育て費、臨時財政対策債償還基金費の増などにより約175億円の増となりました。一方、基準財政収入額は個人市民税、地方消費税交付金の増などにより約171億円の増となりました。

（単位：百万円、％）

	令和8年度 決定額	対令和7年度算定比較		
		決定額 (再算定後)	増△減	増△減率
基準財政需要額 ア ※臨時財政対策債振替前	338,220	320,761	17,459	5.4
基準財政収入額 イ	364,765	347,630	17,135	4.9
財源不足額(△は財源超過額) ウ＝ア－イ	△ 26,545	△ 26,869	324	1.2
臨時財政対策債発行可能額 エ	0	0	0	－
普通交付税交付基準額 オ＝ウ－エ	△ 26,545	△ 26,869	324	1.2
普通交付税交付決定額	0	0	0	－
財政力指数(単年度)	1.078	1.084	△ 0.006	△ 0.6
財政力指数(3か年平均)	1.077	1.072	0.005	0.5

※端数調整の関係で合計が一致しない場合があります。

問合せ先

川崎市財政局財政部資金課 館野

電話 044-200-3744 内線 24302